

## ごあいさつ

いつも一般財団法人 鹿島平和研究所の活動に対し格別のご理解とご支援を賜り、誠に有難う御座います。

さて、2023年度中に人口が80億人を超えた世界は、益々グローバル化が後退し、分断が進み、ブロック化に向かっている様に見えます。1930年代のブロック化の主役だった宗主国と植民地及びそれらを外部と隔てる関税障壁は、現在はG7、BRICSといった同盟関係と経済制裁に形を変え、どのブロックにも属していて、事実上どのブロックにも入っていないインド等の様な国の存在もあって、必ずしも境界は明瞭ではないものの、概ね民主主義ブロックと権威主義ブロックに二分されつつあります。この結果、今後、各国の経済成長率は鈍化し、物価は上昇するものと考えられます。

1989年のベルリンの壁の崩壊に伴う東西冷戦構造の瓦解を契機に始まったグローバル化、地球規模の最適調達・生産・消費を通じた効率・利益率の追求は、四半世紀に亘る経済成長と物価の下落をもたらしました。一方、グローバル化は、IT化と相俟って製造業の空洞化を促して経済格差を生み、その犠牲者による怨嗟の声を背景にした2016年のブレグジット、「米国第一」を掲げるトランプ大統領の登場、2018年から始まった米中貿易摩擦を経て、遂に2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁で幕が下りた様に見えます。効率・利害関係の時代から、忠誠・友敵関係の時代へ、振り子は大きく振れ、再び冷戦期の様に戦争の脅威に脅かされる陰鬱な時代に戻るのでしょう。

本稿は、小職の不手際で例年の3か月遅れで書いていますが、8月24日にBRICS拡張、9月14日に国連決議を無視したロシアと北朝鮮の接近がありました。拡張BRICSは、世界の人口の45%、GDPの37%を占めるにとどまらず、石油埋蔵量で上位のサウジアラビア（石油埋蔵量2位）、イラン（同4位）、UAE（同7位）、ロシア（同8位）を含み、地政学的要衝であるスエズ運河（エジプト）、バブエルマンデブ海峡（正確にはイエメンとジブチだが、後背地のサウジアラビアとエチオピア）、

ホルムズ海峡（イランと UAE）に隣接する国を含んでいます。習近平は9月のG20参加を見送りましたが、拡張BRICSが原因だったのではないかでしょうか。これについては後述します。また、露朝接近は、まさにロシアがウクライナ侵攻以来行動で示してきた国連に背を向ける姿勢にダメを押したものと解することができます。

皮肉にも世界の分断、ブロック化が進行する只中、世界が協力して取り組むべき問題である気候変動は、激甚化しています。2022年夏の日本の平均気温は1898年の統計開始以来2番目に高く、観測史上初めて6月に40度超を記録する等、猛暑となりました。冬には日本海側で記録的大雪となりました。日本にとどまらず太平洋の台風、インド洋のサイクロン、大西洋のハリケーンが激甚化、頻度も増し、旱魃・熱波・山火事も見られました。具体的には、フィリピンにおける4月・10月の台風被害、パキスタンにおけるモンスーンの大雨では国土の1/3が水没・被災者は3,300万人超、7月のポルトガルの猛熱波と南欧全体を襲った熱波と山火事、4月の南アフリカ・9月のナイジェリアの豪雨による洪水や土砂災害、アメリカでは西部の旱魃・山火事と9・10月にフロリダを直撃した87年振りの大型ハリケーン、12月の北東部を襲った半世紀ぶりの大寒波・猛吹雪等。加えて、気候変動学者のモデルに反映されていない北半球の地表の約1/5を占める永久凍土の溶解に伴うメタンガス（温室効果が二酸化炭素の最大30倍）の大量放出問題があります。この問題こそロシア・カナダ・米国・北欧諸国が対処すべき喫緊の気候変動課題なのですが。

Covid-19は、世界で7.7億人の感染者、約6.9百万人の死者を出しながら、概ね世界中で2022年12月を以て鎮静化しました。しかしながら、人口増、気候変動等で、野生動物と人間が交錯する機会は増えて居り、また、気候変動に伴い永久凍土に凍結されていた病原菌の拡散も懸念されています。次のパンデミックに向けてグローバルな防疫体制の確立が望まれるところですが、上述の如く世界は分断、ブロック化に向かっています。

世界から、米国、中国、日本の各国に目を向けてみましょう。ブッシュ、オバマ、トランプ、バイデンと政権が変わった過去15年の米国の外交を、一言で表現すれば、君子豹変でしょうか。ブッシュの「対テロ戦争（War against Terror=アフガニスタン侵攻、イラク戦争）」。オバマの「世界の警察官ではない（retrenchment=イラク撤兵）」。トランプの「米国第一（America First）」と「米国を再び偉大に（Make America Great again）」。バイデンの「米国のリーダーシップ回復（America is back）」と「中産階級のための外交政策（Foreign Policy for the Middle Class）」。ブッシュが散財した軍事費を、オバマが蛇口を閉め、トランプは内政・自らへの得票に寄与しない外交は無視し、バイデンは前任者が壊した同盟関係を修復するも前任者の保護主義は堅持しました。大規模介入→介入縮小（イラク撤兵）→内政特化→介入縮小（アフガニスタン撤兵）+同盟関係への指導的関与、という流れです。

問題は、トランプ氏は19件の訴訟を抱えながらも2024年の大統領選に立候補し、共和党内での大統領候補者争いでは独走状態だということです。訴訟の件数が増えるほど政治献金が増え、共和党内での優位が増すという驚くべき状況です。こうしたトランプ氏に対する根強い、信仰にも近い支持があるのは、党派を問わず既存の政治エリート、エスタブリッシュメント、即ちブッシュ・オバマ・バイデン、に対する深甚な不信と裏切られたことへの憤怒があるためだと言われています。虚偽だった大量破壊兵器を保有していることを理由としたイラク戦争の開戦理由、インティファーダやイスラム国（IS）の登場で泥沼化・長期化し多数の犠牲者・肉体的精神的負傷者を出したアフガニスタン及びイラクでの戦い、世界での道徳的指導力を失う様なグアンタナモやアブグレイブ収容所での囚人に対する非人道的行為に加え、リーマン・ショック、ティー・パーティ運動を生む契機となった同金融危機の処理における金融・保険業界に対する厚遇、大きな政府=浪費を象徴する「オバマ・ケア（国民皆保険制度）」導入等です。陰謀論（Qアノン）もこの文脈で理解すべきでしょう。

米国内の分断は容易には解消されず、来年の大統領選、その後も続いていそうです。米国は、独立戦争、南北戦争、1890年代以降の新・移民問題、公民権運動・ベトナム反戦運動・女性解放運動と国論を二分する分断を経験しています。始まりと終わりの年をどう決めるのかによりますが、概ね20年はかかりています。今回の分断は上述の通りの淵源をもつものだとすると、2001年の同時多発テロが起算年となり、既に20年を経過していますが、一向に収束の兆しは見えません。世界最大の軍備を有し民主主義国家のリーダーとも言うべき米国の分断ないし漂流は、権威主義国家との対立が予見される今後、日本を含む同盟国にとって大きなリスク要因であり、対処が必要な課題でしょう。

異例の三期目に突入した習近平政権ですが、益々集権の度を増し、自分と軍師・王滬寧氏以外の中央政治局常務委員（共産党の最高指導部）は全て自分の元秘書という体制を敷きました。しかし、コロナ対策として自信満々で推進してきたゼロコロナ政策は、ロックダウンの乱発、厳しい行動制限によって、白紙革命という抗議運動を喚起して共産党を大いに慌てさせ、唐突なゼロコロナ政策の終焉となりました。また、2016年以来『住宅は居住のためのものであって、投機の対象ではない』との共産党の方針の下、過熱する不動産市場に鎮静化のための介入をしてきた結果、関連する建設や住宅設備機器を含めればGDPの3割を占めるともいわれる不動産市場が遂に崩壊。大手不動産開発業者が経営危機に見舞われ、前払い住宅を購入しながら、工事中断で住宅の引渡しを受けられない人々が続出しています。更に、不動産市場の崩壊で不動産投資収益または含み益に多くを負っていた個人消費が下がってしまい、コロナ明けにV字回復が期待されていた中国経済は低迷しています。果たしてこのままデフレ、長期低迷に突入してしまうのでしょうか。次頁の表をご覧下さい。

日本		間隔 (年)	中国	
年	事件		年	事件
1945	終戦	33	1978	改革開放
1950	朝鮮戦争	42	1992	南巡講話
1955	GATT 加盟	46	2001	WTO 加盟
1964	東京五輪	44	2008	北京五輪
1969	GDP 世界第2位	42	2011	GDP 世界第2位
1970	大阪万博	40	2010	上海万博
1981	1人当たり GDP\$ 1万超	37	2018	1人当たり GDP\$ 1万超
1985?	日米貿易・ハイテク(半導体)摩擦	33	2018	米中貿易・ハイテク(5G)摩擦
1990	資産バブル崩壊	?	?	資産バブル崩壊

日本と中国の経済におけるマイルストーンを比べると、ほぼ日本の30～40年または一世代遅れで中国が日本の後を追っています。日本における資産バブル崩壊から30～40年経つと2020～2030年となり、中国でも資産バブルが崩壊するのでしょうか。既に恒大集団、碧桂園等の大手不動産開発会社は経営危機に陥って居り、その波紋は、日本の場合（1992年地価下落、1997年拓銀破綻）同様、時間の経過と共に大きくなりそうです。

米欧は対中貿易政策をディカッピング（断絶）からディリスキング（過度の依存是正）へとトーン・ダウンしたものの、一旦はディカッピングを突き付けられた中国は、逆に米欧をディカップルする決意を固めたのではないかと懸念する中国経済専門家のお話をうかがったことがあります。だとすると、BRICSの拡大、それに続く習近平のG20欠席は、腑に落ちます。対日関係においても、2022年3月のアステラス製薬幹部社員の反スパイ法違反容疑での拘束は未だに続いており、既にディカップルされている気がします。一方で、習近平独りに意思決定が集中しているため、却って意思決定の振幅が大きくなっている、即ちリスクが高くなっている、という声も耳にします。

グローバル化時代の30年間、成長する世界を横目にゼロ成長だった日本は、購買力平価ベースの一人当たりGDPでは韓国に抜かれ、社会の閉塞感・手詰まり感が増しているように思います。令和の時代でも、超法規的な安倍元首相暗殺や岸田首相暗殺未遂が起こりましたが、筒井清忠『近代日本暗殺史』(PHP新書)を精読すると、戦前の犯人の挫折感や社会の行き詰まり感との共通点を感じます。黒田日銀総裁の任期満了と共に、異次元緩和政策が修正される方向となっていますが、動きが余りに緩慢だと、インフレと闘うドル・ユーロとの金利差から、円安、原油高、輸入物価高が不可避。一方、金利が跳ね上がる様なことがあれば、国債利払費の増嵩、コロナ更には東日本大震災で融資を受けていた中小企業の大量倒産、財政破綻が懸念される等、非常に困難な政策運営を強いられる局面だと考えます。2022年12月に20年振りに更新されたゴールドマンサックス証券の経済調査レポート『2075年への道筋』では、2050年の日本は、インド、インドネシア、ドイツに抜かれ世界6位に転落、2075年には12位とされました。中朝露の脅威と対峙する日本としては、人口減に伴う経済の長期低迷に対する弥縫策でない抜本的対策が求められています。

こうした環境下、設立56年を迎えた弊財団では以下の研究会が新設されました。

- 次世代投資研究会（主査＝小黒一正理事）
- 中国近現代史研究会（主査＝大澤淳理事）
- ISDP共同日印欧サプライチェーン再編研究会（主査＝京都大学・関山健准教授）
- ISDP/遠景基金會共同・自由主義国際秩序研究会（主査＝兼原信克前国家安全保障局次長）

また、以下の研究会は以下の研究成果発表を行い、解散または継続しました。

- PHP共同・地政学的要衝研究会：<https://thinktank.php.co.jp/policy/7179/Voice> 2022年5・7・8・9・10・11月号、2023年1・2・3・4月号に月次研究会

の要約を掲載。詳細は上のリンクでご覧下さい。研究会は解散。

- ISDP 共同気候変動研究会： 冊子 “Renewable Energy and Climate Action: The Future of Japan and Sweden Cooperation” を自費出版。研究会は解散。
- 北太平洋海洋生態系と海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会： 小松正之著『海洋生態系再生への提言： 持続可能な漁業を確立するために』を雄山閣から刊行。研究会は継続。

末筆となりましたが、折田正樹評議員（元駐英大使）、大塚義治評議員（日本赤十字社・社長）が2022年度中に逝去されました。折田評議員は弊所にお越しの折、前会長の大容量の書庫を案内したところ、大変羨ましがっていらっしゃったのが印象的でした。まだまだ勉強をする気満々でいらっしゃいました。大塚評議員には、多忙な社長業の合間にお目にかかる度に暖かく激励して頂いたことが記憶に残っています。謹んでご冥福をお祈り致します。

2023年8月31日

一般財団法人 鹿島平和研究所

会長 平泉 信之